

次の世代に誇れる国となるように

政治
団体

船橋政経懇話会



船橋政経懇話会 会報

令和4年(2022年)1月10日発行

Vol
1

発行／船橋政経懇話会 事務局

〒274-0825 船橋市前原西2-21-13-2F

TEL 047-474-4718 FAX 047-474-54719

ホームページ <https://www.funabashikonwakai.com/>

船橋政経懇話会より、新型コロナウイルス感染症対策について 8項目の要望を千葉県13区選出松本尚衆議院議員に提出しました。



松本 尚 衆議院議員

1. 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 医療体制の充実

【課題】

- 第5波の感染急拡大に伴い、本市の病床使用率は最大99%以上となり、病床が逼迫したことで入院調整が困難となり、自宅療養者は最大で市内で1300人を超えるまで増加した。現状の県における病床計画は、病院が確保できるとしている病床数の集計数であり、患者数の想定から病床数を算定し、確保病床の必要数を計画としていないなど実態と合っていない。確保病床数には計上されているが、実際に使用できない病床も県内他市ではあったため、第6波の備えとして病床数について必要数を精査し、実態と合った計画に見直す必要がある。また、十分な病床の確保が難しい場合は、東葛南部地域に臨時の医療提供施設を増設する必要がある。
- 本市では、症状が悪化した自宅療養者のため、急遽、宿泊療養施設に臨時の酸素ステーションを設置するとともに、自宅療養者や往診医に貸出することのできる酸素濃縮装置の確保を行ったが、あくまで臨時の対応であった。酸素投与が必要な患者が入院できなかった、急変した患者の入院調整が迅速にできなかったなど患者に必要な医療が提供されなかったことを踏まえ、受けべき医療を受けられる体制を整備する必要がある。

【要望】

- ① 次期の感染拡大に備え、都道府県が作成する「保健・医療提供体制確保計画」において、入院が必要な患者がスムーズに入院できるよう実態に則した病床を確保するとともに、入院が真に必要な患者が入院できるよう病床を効果的に運用できる体制を整備していただきたい。また、都道府県を支援するための支援計画を国が策定し示していただきたい。
- ② 第5波を踏まえ、本市を含む東葛南部地域において必要な病床数の算定根拠及び一般治療との区分け等の具体的な運用方法を示していただきたい。
- ③ 保健所設置市が、地域の実情(感染の発生状況及び必要な対策等)を踏まえた医療人材や病床の確保などを自前で行おうとする場合において、柔軟に活用できる予算の確保、財源の移譲などの財政的な支援を行っていただきたい。

(2) 自宅療養者への健康観察について

【課題】

● 自宅療養者への健康観察については本来全員に毎日実施するところではあるが、本市では8月は多い日で自宅療養者数が1300人を超え、全員に毎日実施することが困難となった。このことから、保健所内他課や庁内他課では、通常業務の見直しや縮小などを行い、総勢約90人規模の応援職員等を動員して、多くの自宅療養者に対応した。一時には他市では公共施設の閉鎖はしていないが本市では閉鎖をするなど、市の業務遂行に影響を出してまで対応していたが、それでもすべての患者に毎日の健康観察を実施することが困難であったため、症状やリスク要因により毎日健康観察をする患者と発症日から7日目に健康観察をする患者に分けて対応することとしたが、多い時では1日約300件の健康観察を行っていた。このような対応をせざるを得ない中で、保健所から連絡がこない患者から保健所の対応についての多くの苦情が寄せられ、それらの個別対応に通常業務を削ってかなりの時間を要した。

- 【要望】
- ① 今夏の自宅療養者の増大は、急速な感染拡大により病床が逼迫したことで入院調整が困難となったことが要因と考えられることから、臨時医療施設を含めた適切な病床数の確保を進めていただきたい。
- ② 保健所(市)で確保する労働力によって、保健所(市)毎に自宅療養者への対応が違うということは本来あってはならないため、あらかじめ国において今夏規模の感染拡大が生じた場合の自宅療養者の健康観察について実施方法等の方針を発出することにより、業務がひっ迫している保健所において苦情対応も担う状況が減少するため、国が決めた方針(ルール)を国民に周知してもらいたい。

2. 新型コロナウイルスワクチン接種

【課題】

● 追加接種用（3回目接種）のワクチンとしてファイザー社製とモデルナ社製を用いることとされ1・2回目と異なるワクチンでの接種（交互相種）が必要となる者が存在することとなる。

令和4年2月と3月に市町村へ配分するワクチンは約3,700回分を配分するとあり、その割合は、ファイザー社製が約2,000回分(55%)、モデルナ社製が1,700回分(45%)となっている。2月と3月の接種対象者は、1・2回目接種を優先的に行った高齢者が中心となり、全国的にファイザー社製を用いて接種をしている。3回目接種では、交互相種による副反応を懸念してファイザー社製を希望する者が多数を占めることが想定されるが、国から供給されるワクチンが前述のとおりであると市民がワクチン選択をするとモデルナ社製が使用されないことから接種時期が数か月後退することとなる。

- 【要望】
- ① 交互相種は原則希望者のみとすること。国では1・2回目の接種履歴が把握できていることからファイザー社製とモデルナ社製の接種実績から市町村へのワクチン配分していただきたい。
- ② 仮に①の対応ができない場合には、交互相種の効果や安全性を国の責任において国民へ広報を行い、選択することなく接種できる体制を整えていただきたい。
- ③ ファイザー社製のワクチンは、1億2千万回分の供給を受ける契約をしたと聞いているが、令和4年9月まで(国が示す追加接種実施期間)の供給スケジュールと都道府県ごとの供給量を早急に示していただきたい。

最高顧問

下村博文

衆議院議員

会長

長野春信

船橋市議会議員

副会長

滝口宏

船橋市議会議員

副会長

鈴木和美

船橋市議会議員

事務局長
会計責任者

浅野賢也

船橋市議会議員

監査

佐々木克敏

船橋市議会議員

監査
入会審査委員会委員長

杉川浩

船橋市議会議員

理事

藤代清七郎

船橋市議会議員

理事

伊東紀子

船橋市議会議員

顧問

自見はなこ

参議院議員

七戸俊治

船橋市議会議員

島田たいぞう

船橋市議会議員

米井しげゆき

印西市議会議員

金塚まなぶ

酒々井町議会議員

浅野正明

元船橋市議会議員
第55代 船橋市議会議長

政治団体「船橋政経懇話会」